

平成 15 年 5 月 16 日

第 8 期 決算速報

(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	株式会社エイジア
英文名(英文商号)	AZIA Co.,Ltd.
コード番号	2352
代表者の役職氏名	代表取締役社長 江藤 晃
本店の所在の場所	東京都品川区東品川三丁目 27 番 25 号
電話番号	03-5461-0848
連絡者	代表取締役社長 江藤 晃

当期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第 7 期 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日		第 8 期 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	
		金額	百分比	金額	百分比
(経常損益の部)			%		%
営業損益の部					
営業収益					
売上高		141,751	100.0	153,909	100.0
営業費用					
売上原価		96,421	68.0	77,257	50.2
販売費及び一般管理費		105,900	74.7	81,120	52.7
営業損失		60,569	42.7	4,468	2.9
営業外損益の部					
営業外収益		1,017	0.7	821	0.5
営業外費用		658	0.5	996	0.6
経常損失		60,211	42.5	4,643	3.0
(特別損益の部)					
特別利益		-		218	0.1
特別損失		27	0.0	9,578	6.2
税引前当期損失		60,238	42.5	14,004	9.1
法人税、住民税及び事業税		289	0.2	289	0.2
法人税等調整額		25,372	17.9	4,698	3.1
当期損失		35,154	24.8	9,595	6.2
前期繰越損益		8,362		26,792	
当期末処理損失		26,792		36,387	

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	期 別	第 7 期 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日	第 8 期 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
	期 中 平 均 株 式 数		9 9 4 株
1 株 当 た り 当 期 損 失		3 5 , 3 6 7 円 1 0 銭	4 , 4 6 9 円 2 1 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 利 益		円 銭	円 銭

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期利益については、1 株当たり当期損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	期 別	第 7 期 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日		第 8 期 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	
		金額	構成比	金額	構成比
ウェブキャス事業部		10,554	7.5	53,205	34.6
ソリューション事業部		104,068	73.4	75,516	49.1
クリエイティブ事業部		27,129	19.1	25,188	16.4
合 計		141,751	100.0	153,909	100.0

(3)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第7期 (平成14年3月31日現在)		第8期 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		34,557		45,544	
2. 受取手形	4	-		2,100	
3. 売掛金		54,255		40,641	
4. 仕掛品		1,746		660	
5. 貯蔵品		438		206	
6. 前払費用		1,120		1,825	
7. 未収入金		686		-	
流動資産合計		92,805	70.5	90,976	68.3
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 機械装置		19,353		18,126	
減価償却累計額		15,591	3,761	15,492	2,634
(2) 工具器具備品		2,057		1,954	
減価償却累計額		1,172	885	1,374	580
有形固定資産合計		4,646	3.5	3,214	2.4
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		149		149	
(2) ソフトウェア		3,536		3,844	
(3) 商標権		455		594	
無形固定資産合計		4,142	3.1	4,587	3.4
3. 投資等					
(1) 長期前払費用		555		480	
(2) 差入保証金		3,924		3,754	
(3) 出資金		100		100	
(4) 繰延税金資産	3	25,418		30,116	
投資等合計		29,998	22.9	34,451	25.9
固定資産合計		38,787	29.5	42,255	31.7
資産合計		131,592	100.0	133,233	100.0

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科目	第7期 (平成14年3月31日現在)		第8期 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金	14,632		4,539	
2. 短期借入金	357		-	
3. 一年内返済予定長期借入金	4,681		6,780	
4. 未払費用	14,425		8,971	
5. 預り金	212		747	
6. 賞与引当金	2,552		1,701	
7. 未払法人税等	199		289	
8. 未払消費税等	1,575		2,068	
流動負債合計	38,636	29.4	25,098	18.8
固定負債				
1. 長期借入金	18,948		16,123	
固定負債合計	18,948	14.4	16,123	12.1
負債合計	57,584	43.8	41,221	30.9
(資本の部)				
資本金 ²	67,650	51.4		
法定準備金				
1. 資本準備金	33,150	25.2		
剰余金				
1. 当期末処理利損失 (内当期損失)	26,792 (35,154)	20.4		
資本金 ²			81,450	61.1
資本剰余金				
1. 資本準備金			46,950	35.2
利益剰余金				
1. 当期末処理損失 (内当期損失)			36,387 (9,595)	27.2
利益剰余金合計			36,387	
資本合計	74,007	56.2	92,012	69.1
負債・資本合計	131,592	100.0	133,233	100.0

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第7期 (平成14年3月31日現在)		第8期 (平成15年3月31日現在)	
1. 取締役に対する金銭債務の額	341千円	1. 取締役に対する金銭債務の額	0千円
2. 授権株式数及び発行済株式総数		2. 授権株式数及び発行済株式総数	
授権株式数	4,200株	授権株式数	8,400株
発行済株式総数	1,053株	発行済株式総数	2,432株

<p>3 繰延税金資産の発生の主な原因 別内訳</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 425 千円 繰越欠損金等 24,993 千円 繰越税金資産合計 25,418 千円</p>	<p>3 繰延税金資産の発生の主な原因 別内訳</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 649 千円 繰越欠損金等 29,467 千円 繰延税金資産合計 30,116 千円</p>
	<p>4 割引手形 2,100 千円</p>

(1 株当たり情報)

<p>第7期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>	<p>第8期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
<p>1株当たり純資産額 70,282円64銭 1株当たり当期損失 35,367円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益については、新株引受権を発行しておりますが、1株当たり当期損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 37,833円97銭 1株当たり当期損失 4,469円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益については、新株引受権を発行しておりますが、1株当たり当期損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり純資産額 70,282円64銭 1株当たり当期損失 35,367円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	<p>第7期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>第8期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
当期純損失(千円)		9,595
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)		9,595
期中平均株式数(株)		2,147
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第1回分離型新株引受権付社債及び新株予約権1種類(新株予約権の数200個)

(4)重要な会計方針

期 別 項 目	第 7 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	第 8 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品・・・個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品・・・個別法による原価法を採用しております。	同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置 6 年 工具器具備品 5～6年 (2)無形固定資産 ソフトウェア 5年間の均等償却を採用しております。 商標権 10年間の均等償却を採用しております。 (3)長期前払費用 定額法	同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ただし、当期においては個別引当の対象となる債権はありません。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	同左
4. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)	(1) 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」

期 別 項 目	第 7 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	第 8 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	(3)	<p>(企業会計基準第 1 号) が平成 14 年 4 月 1 日以後に適用されることに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1 株当たり情報 「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) が平成 14 年 4 月 1 日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1 株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

(5) 会計方針の変更

該当事項はありません

第8期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）の業績の概況

当期におけるわが国の経済は、北朝鮮問題やイラク戦争等の国際情勢の緊迫化により、輸出関連企業の業績が落ち込みをみせ、国内においても今後の政府の景気対策に期待が寄せられていたものの、金融機関等の不良債権処理等による金融不安から企業の設備投資は依然として選別色の強い投資スタンスが持続しており、またデフレ圧力の強い環境も重なり、国内IT関連企業におきましては厳しい環境が続いてまいりました。

このような経済環境の中、未処理損失として残しておりますプロジェクトの開発及び管理の経験不足による負の遺産処理は計画通り当期上期で終息でき、下期は通常の受注及び生産体制に戻ることができました。またCRMアプリケーションソフト「ウェブキャスシリーズ」の商品開発及び販売も順調に進んだことにより計画以上の営業損失を抑えることができました。

このような状況の中、ウェブキャス事業は大手企業を中心に導入が順調に推移し売上高 53,205 千円となり、前期に比べ 404.1%増加しました。ソリューション事業部及びクリエイティブ事業部は当期第2四半期で大幅なリストラを行ったため、ソリューション事業部の売上高は 75,516 千円となり、前期に比べ 27.4%減少し、クリエイティブ事業部の売上高も 25,188 千円で、前期に比べ 7.2%減少しましたが下期では黒字体質に戻ることができました。

この結果、当期につきましては、売上高 153,909 千円（前期同期 8.6%増加）、営業損失 4,468 千円、経常損失 4,643 千円となりました。

第8期の売上高及び利益の予測について

（単位：千円）

科目 \ 期別	第8期（実績） 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	第9期（予想） 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売上高	153,909	400,000
営業利益	4,468	49,000
経常利益	4,643	48,000
当期利益	9,595	24,960

資金及び借入金の状況

(1)現金及び預金の増減

（単位：千円）

科目 \ 期別	第7期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	第8期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
現金及び預金の増減額	1,866	10,987
現金及び預金の期首残高	32,691	34,557
現金及び預金の期末残高	34,557	45,544

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

期別 科目	第7期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	第8期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
短期借入金の増減額	4,647	357
短期借入金の期首残高	5,004	357
短期借入金の期末残高	357	0

(3) 長期借入金増減(一年内返済予定長期借入金を含む)

(単位：千円)

期別 科目	第7期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	第8期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
長期借入金の増減額	23,220	726
長期借入金の期首残高	409	23,629
長期借入金の期末残高	23,629	22,903

その他

(重要な後発事象)

第7期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	第8期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
<p>1. 平成13年に発行した第1回分離型新株引受権付社債に付されている新株引受権の保有者から、新株引受権の行使請求がなされたので、平成14年11月28日開催の取締役会決議に基づき、当社の新株式を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 50株</p> <p>(2) 発行価格及び発行価額の総額 1株につき10万円、500万円</p> <p>(3) 発行価額のうち資本へ組入れる額 250万円</p> <p>(4) 払込日 平成14年12月11日</p> <p>2. 平成14年11月28日開催の取締役会決議において、株式分割を行うことが決定しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>(2) 株式分割により新たに発行する株式の総数 普通株式 1,103株</p> <p>(3) 平成14年12月14日現在の株主に対して、その所有する株式1株につき1株の割合で割当交付する。</p> <p>(4) 株式分割にあたって、株主は株券の提出を要しない。</p> <p>(5) 株式分割の効力は、平成14年12月14日に生ずる。</p> <p>(6) 新たに発行する株式の配当起算日は、平成14年4月1日とする。</p>	該当事項はございません

<p>3. 平成 14 年 12 月 16 日開催の株主総会決議において、株主以外のものに対して商法 280 条ノ 20 及び商法 280 条ノ 21 に基づき新株予約権を発行することが決定いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の発行理由 当社の取締役及び従業員の業績向上へのインセンティブを高めるとともに、優秀な人材を確保するため</p> <p>(2) 新株予約権の割当を受けるもの 当社の取締役及び従業員(以下「対象者」と称する。)</p> <p>(3) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 200 株を上限とする。</p> <p>(4) 発行する新株予約権の総数 200 個を上限とする。なお、各新株予約権の行使により発行する株式数は 1 株とする。また、各対象者に対して発行する新株予約権の数に関しては、取締役会に一任するものとする。</p> <p>(5) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 新株予約権 1 個につき金 10 万円とする。</p> <p>(7) 払込価額のうち、資本に組み入れる額 新株予約権 1 個につき、金 5 万円とする。</p> <p>(8) 新株予約権の権利行使期間 平成 16 年 12 月 17 日から平成 24 年 12 月 16 日までとする。</p>	
---	--